
吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第1項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併)

2025 年 11 月 10 日

楽天グループ株式会社

2025 年 11 月 10 日

楽天グループ株式会社

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

楽天グループ株式会社（以下「当社」といいます。）は、2025 年 10 月 29 日付で楽天マート株式会社、楽天チケット株式会社、楽天カー株式会社及び株式会社 Monzen Corporation Japan（以下総称して「消滅会社ら」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2026 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、消滅会社らを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

（会社法第 794 条第 1 項）

2025 年 10 月 29 日付で当社と消滅会社らがそれぞれ締結した吸収合併契約書は別紙 1 から別紙 4 のとおりです。

2. 吸収合併対価の相当性に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

本件吸収合併に際しては、株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。本件吸収合併の効力が発生する時点において、当社は消滅会社らの発行済株式のすべてを保有する親会社であることから、かかる取扱いは相当と考えております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

消滅会社らの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 5 から別紙 8 のとおりです。
なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第 191 条第 5 号)

当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は以下のとおりです。

- ① 当社は、2025 年 7 月 29 日に、無担保社債（サステナビリティボンド）総額 30,000 百万円の発行を実施しました。

② 当社は、2025 年 8 月 4 日に、無担保社債 130,000 百万円の発行を実施しました。

③ 当社は、2025 年 10 月 23 日に、利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）82,000 百万円の発行を実施しました。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従い、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

吸 収 合 併 契 約 書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と楽天マート株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - （1）吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
 - （2）吸収合併消滅会社
商号 楽天マート株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

第 2 条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併の効力が発生する時点において、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第 3 条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第 4 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026 年 1 月 1 日とする。ただし、当該日までに第 9 条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（吸収合併の承認）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第 6 条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第 7 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利

義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（効力の発生）

甲は、本合併の効力発生までに①会社法第 796 条第2項に規定する簡易合併の条件を充足し、かつ、②乙の発行済株式の全部を取得するものとし、本合併は、これらの条件を充足することを条件として効力を発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

（以下、本頁余白）

以上、本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその
原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025 年 10 月 29 日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

乙 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
楽天マート株式会社
代表取締役 盧 誠錫

吸 収 合 併 契 約 書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と楽天チケット株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

3. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
4. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - （1）吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
 - （2）吸収合併消滅会社
商号 楽天チケット株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

第2条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、当該日までに第9条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（吸収合併の承認）

3. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
4. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をも

ってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（効力の発生）

甲は、本合併の効力発生日までに会社法第 796 条第2項に規定する簡易合併の条件を充足しなければならないものとし、本合併は、当該条件を充足することを条件として効力を発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年10月29日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

乙 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天チケット株式会社
代表取締役 梅本 悦郎

吸 収 合 併 契 約 書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と楽天カー株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

5. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
6. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - （1）吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
 - （2）吸収合併消滅会社
商号 楽天カー株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

第2条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、当該日までに第9条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（吸収合併の承認）

5. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
6. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利

義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（効力の発生）

甲は、本合併の効力発生日までに会社法第 796 条第2項に規定する簡易合併の条件を充足しなければならないものとし、本合併は、当該条件を充足することを条件として効力を発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025年10月29日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

乙 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天カー株式会社
代表取締役 大崎 周二郎

吸 収 合 併 契 約 書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と株式会社 Monzen Corporation Japan（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

7. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
8. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - （1）吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
 - （2）吸収合併消滅会社
商号 株式会社 Monzen Corporation Japan
住所 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

第 2 条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第 3 条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第 4 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、**2026** 年 1 月 1 日とする。ただし、当該日までに第 9 条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第 5 条（吸収合併の承認）

7. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
8. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第 6 条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第 7 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をも

ってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（効力の発生）

甲は、本合併の効力発生日までに会社法第 796 条第2項に規定する簡易合併の条件を充足しなければならないものとし、本合併は、当該条件を充足することを条件として効力を発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2025 年 10 月 29 日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

乙 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
株式会社 Monzen Corporation Japan
代表取締役 加藤 達也

第7期 事業報告

自 令和6年 1月1日
至 令和6年 12月31日

楽天マート株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

I. 企業の現況に関する事項

1. 事業の概況

① 事業の経過および成果

我が国におけるスーパーマーケットの市場は、2023 年度において市場規模 25.5 兆円¹と非常に巨大な市場となっておりますが、BtoC-EC 市場における「食品・飲料・酒類分類」での EC 化率は 4.29%²と、「物販系分野」の EC 化率 9.38%に比しても少なく、この点に大きな伸びしろがあります。

当社は、楽天グループの顧客基盤および IT 領域におけるテクノロジー、株式会社西友の生鮮食品の仕入れ・調達力という、2 社それぞれの強みを活かすことで、日本最大手のネットスーパー企業の Web サイトの開発・運営を担うべく、平成 30 年 4 月 2 日に設立され、出荷拠点を関東に松戸拠点と港北拠点、関西に茨木拠点を開設して 3 拠点の運営となりました。令和 5 年 12 月 20 日に、楽天グループの資本を受入れて倉庫出荷型のネットスーパービジネスモデルの展開を強力に推し進めるべく運営体制が変更されました。

当会計年度においては、「楽天マート」として令和 6 年 8 月 8 日に商号変更、同 9 月 25 日にサービス名を改称しました。西友とのセパレーションに伴う独自調達開始の為、取引先の開拓およびオペレーションの構築、また楽天グループ 100%子会社化によるグループ標準への統合化を同時に進めながら、事業運営を行いました。

当期会計年度における売上高は 23,299,340 千円、営業損失は 5,736,749 千円、経常損失は 5,820,921 千円、当期純損失は 5,860,253 千円となりました。

② 設備投資の状況

当期において特筆すべき設備投資はありません。

¹ 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「2024年版 スーパーマーケット白書」
<https://www.super.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/02/NSAJ-Supermarket-hakusho2024.pdf>

² 経済産業省「令和 5 年度 電子商取引に関する市場調査 報告書」2024 年 9 月 25 日
<https://www.meti.go.jp/press/2024/09/20240925001/20240925001-1.pdf>

③ 資金調達状況

当期において特筆すべき事項はありません。

④ 対処すべき課題

次期につきましては、下記の課題を踏まえ、尚一層の事業競争力の向上及び経営基盤の強化に努めてまいります。

○ユーザ獲得とユーザの育成

- ・新規ユーザ獲得チャネルの手法拡大と獲得精度向上
- ・戦略カテゴリ、戦略商品を用いたユーザ育成率の向上
- ・サービスレベルの引き上げによるユーザ離脱率の改善

○粗利率の改善

・商品の品揃え戦略（カテゴリの粗利ミックス、商品構成の GBB 戦略）の強化

・楽天市場や地方物産の販売拡大によるサービス差別化と商品粗利の底上げ

・配送オプションサービス（1 時間配送枠や置き配による受取負荷の低減）の展開

○新規ユーザの獲得改善

・楽天市場等楽天のアセットを利用した新規獲得チャネルと手法の拡大

○マーケティングコストとオペレーションコストの効率化

2. 財産および損益の状況の推移

区 分		平成 30 年 度 第 1 期	平成 31 年 度 第 2 期	令和 2 年度 第 3 期	令和 3 年度 第 4 期	令和 4 年度 第 5 期	令和 5 年度 第 6 期	令和 6 年度 第 7 期 (当事業年 度)
売上高	(千 円)	454,260	3,642,416	8,191,047	14,941,397	20,951,574	23,532,482	23,299,340
経常損 益	(千 円)	△273,692	△786,444	△ 2,130,903	△ 5,275,426	△ 7,952,343	△ 8,085,197	△5,820,921
当期純 損益	(千 円)	△274,079	△788,212	△ 2,132,005	△ 5,286,492	△ 8,659,348	△ 7,301,351	△5,860,253
1 株当	(円)	△444.72	△624.68	△771.98	△526.55	△402.96	△286.44	△229.90

たり 当期純 損益	)							
総資産	(千 円)	1,643,888	1,994,962	3,360,170	8,392,493	13,247,612	7,717,446	4,076,285
純資産	(千 円)	375,921	637,709	705,256	5,438,764	6,849,415	△451,936	△6,312,189

3. 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都世田谷区玉川 1-14-1 楽天クリームゾンハウス

4. 従業員の状況

区分	従業員数
計	83 人

※ 使用人兼務役員を含む

※ 間接雇用社員（派遣・業務委託）を除く

5. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天グループ株式会社であり、同社は当社の株式を 16,982,713 株（出資比率 66.625%）保有しています。親会社は当社と送客、商品調達等で業務の連携をしています。

② 子会社の状況

該当事項はございません。

6. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

II. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- | | | |
|--------------|------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式 | 40,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式 | 25,490,000 株 |
| ③ 当事業年度末の株主数 | 2 名 | |
| ④ 上位 10 名の株主 | | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
楽天グループ株式会社	16,982,713	66.625	—	—
Rakuten Capital S.C.Sp.	8,507,287	33.375	—	—

2. 会社役員に関する事項

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	盧 誠錫	楽天グループ株式会社 スーパーマーケット OMO/DX 事業部ジェネラルマネージャー
取締役	黒住 昭仁	楽天グループ株式会社 執行役員
取締役	柳川 恵市	楽天グループ株式会社 EC OMO プラットフォーム開発部 ジェネラルマネージャー
監査役	川島 宏司	楽天グループ株式会社 コマース経理部ジェネラルマネージャー

注1 令和6年9月16日の臨時株主総会終結の時をもって、安野 貴仁氏が取締役を辞任により退任し、同日付でその補欠として柳川 恵市氏が取締役に選任されました。

(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	1人	1,644千円	
監査役	—	—	
計	1人	1,644千円	

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第 7 期

計 算 書 類

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 12月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

楽天マート株式会社

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		1,336,493
売 掛 金		1,380,986
商 品		558,537
貯 蔵 品		204
立 替 金		2
前 払 費 用		24,116
未 収 入 金		132,138
未 収 消 費 税		602,425
流 動 資 産 合 計		4,034,904
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物	2,046	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△261	
建 物 付 属 設 備	29,605	
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△18,725	
構 築 物	301	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△301	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	19,017	
工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△13,149	18,535
有 形 固 定 資 産 合 計		18,535
無 形 固 定 資 産		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,390	
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 累 計 額	△440	949
無 形 固 定 資 産 合 計		949
投 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 前 払 費 用		3,618
敷 金		18,277
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		21,896
固 定 資 産 合 計		41,380
資 産 合 計		4,076,285

(単位:千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	
買 掛 金	2,026,500
未 払 金	1,791,221
未 払 費 用	94,967
未 払 法 人 税 等	8,619
前 受 金	25
賞 与 引 当 金	12,121
C M S 預 り 金	6,400,000
預 り 金	2,800
流 動 負 債 合 計	10,336,255
固 定 負 債	
退 職 給 付 引 当 金	38,722
資 産 除 去 債 務	13,498
固 定 負 債 合 計	52,220
負 債 合 計	10,388,475
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	
資 本 金	100,000
資 本 剰 余 金	23,890,000
資 本 準 備 金	11,995,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,895,000
利 益 剰 余 金	△30,302,189
そ の 他 利 益 剰 余 金	△30,302,189
繰 越 利 益 剰 余 金	△30,302,189
純 資 産 合 計	△6,312,189
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,076,285

損 益 計 算 書

(自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,299,340
売 上 原 価		16,197,678
売 上 総 利 益		7,101,662
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,838,412
営 業 損 失		5,736,749
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	375	
受 取 手 数 料	800	
梱 包 資 材 売 却 益	1,176	
受 取 補 償 金	840	
そ の 他	651	3,843
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87,937	
そ の 他	78	88,015
経 常 損 失		5,820,921
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30,655	30,655
税 引 前 当 期 純 損 失		5,851,576
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,677
当 期 純 損 失		5,860,253

株主資本等変動計算書
(自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
令和6年1月1日残高	100,000	11,995,000	11,895,000	23,890,000	△24,441,936	△451,936	△451,936
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△5,860,253	△5,860,253	△5,860,253
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△5,860,253	△5,860,253	△5,860,253
令和6年12月31日残高	100,000	11,995,000	11,895,000	23,890,000	△30,302,189	△6,312,189	△6,312,189

個 別 注 記 表

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
-----	--

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法を採用しています。 主な耐用年数 建物 20年 建物附属設備 10年 構築物 5年 工具器具備品 5～10年
無 形 固 定 資 産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	主に従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、 退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、 給付算定式基準によっています。 ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額を 発生の翌事業年度から費用処理しています。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
-------------------	------------------------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式数	
普通株式	25,490,000株

監査報告書

私は、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

私は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2、監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7年 2月 28日

楽天マート株式会社

監査役 川島 宏司 

第14期 事業報告

自 令和6年 1月1日
至 令和6年12月31日

楽天チケット株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

I. 企業の現況に関する事項

1. 事業の概況

① 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や個人消費の増加が堅調に進みました。一方、世界的な労働力と資源不足による各種物価の高騰は継続しており、国内外の金融政策影響による円安継続と国内労働者の実質可処分所得の減少、中東情勢の混沌化による景気への下振れ影響や米国大統領の交代などは注視すべき懸念となりました。

当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場においては、大型施設の増加やコンテンツビジネスの拡大によりライブ・イベント開催の動きが活発化することで需要が拡大し、併せてインフレ影響によるチケット単価の上昇が働いた事等により、市場も堅調な拡大が続いています。

このような環境において、弊社は、引き続き主要な事業であるチケットの販売受託業務やチケット販売システムの提供サービスに加えて、楽天グループ株式会社が運営する配信プラットフォーム、Rakuten TV と融合したオンライン配信型イベントの運営やブロックチェーン技術を使用したデジタルコンテンツや物理資産の証明とする NFT サービスとの連携事業を進めています。各顧客に対して楽天グループの経済圏を活かした良質かつ付加価値の高いソリューションを提供することにより、今年度の売上高は昨年対比 **+110%** 成長の **3,108,121** 千円となりました。

しかしながら、人件費や外部委託費等、体制強化へ向けた固定費の増加、システム償却費用や未収金の損失引当増加、固定資産の減損等により、経常損失は **1,987,898** 千円、当期純損失は **2,226,286** 千円となりました。

② 設備投資の状況

当期において実施した設備投資はございません。当社で使用する基幹システム、ソフトウェア資産については、全て親会社の楽天グループにて保有をしております。

③ 資金調達の状況

当期において実施した資金調達は、2,100,000 千円となります。親会社である楽天グループとの CMS（キャッシュマネジメントシステム）による資金調達となります。

④ 会社が対処すべき課題

次期につきましては、下記の課題を解決すべく尚一層の事業競争力の向上、商品力強化、経営基盤の改善に努めて参ります。

- ・収益性の改善
- ・経営資源の分配適正化
- ・新規収益基盤の開拓

2. 財産および損益の状況の推移

区 分		令和3年度 第11期	令和4年度 第12期	令和5年度 第13期	令和6年度 第14期
売 上 高	(千円)	1,378,494	2,225,590	2,804,267	3,108,121
経 常 損 益	(千円)	△452,376	△583,861	△1,594,066	△1,987,898
当 期 純 損 益	(千円)	△349,679	△506,110	△1,333,540	△2,226,286
1 株 当 純 損 益	(円)	△1,165,598.44	△1,687,035.42	△4,445,136.41	△7,420,953.66
総 資 産	(千円)	2,064,606	3,174,777	3,568,194	2,215,740
純 資 産	(千円)	△45,590	△551,700	△1,885,241	△4,111,527

3. 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都世田谷区玉川 1-14-1 楽天クリムゾンハウス

4. 従業員の状況

正社員	契約社員	出向(受)社員	合計
0名	0名	71名	71名

(注1) 従業員数には、使用人兼務役員及びアルバイト(常勤・非常勤)、派遣社員、業務委託は含まれておりません。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天グループ株式会社であり、同社は当社の株式を300株(出資比率100%)保有しています。当社は親会社へ主として開発業務やバックオフィス関連業務の委託、楽天ポイントの仕入れを行うと

もに、親会社へ主としてストリーミング配信やプロスポーツ事業の興行チケットを販売するなどの取引を行っています。

② 子会社の状況

該当事項はございません。

6. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

II. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 5000 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 300 株
- ③ 当事業年度末の株主数 1 名
- ④ 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
楽 天 グ ル ー プ 株 式 会 社	300	100.0	—	—

2. 会社役員に関する事項

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	梅本 悦郎		楽天グループ株式会社 NFT 事業部 ジェネラルマネージャー
取締役	高橋 宙生		楽天グループ株式会社 エンターテインメントコンテンツ事業 ヴァイスプレジデント
取締役	大津 俊介		楽天グループ株式会社 エンターテインメントプロデュース事業部 ヴァイスジェネラルマネージャー
取締役	南部 龍佑		楽天グループ株式会社 エンターテインメントプロデュース事業部

			ス事業部 ヴァイスジェネラルマネージャー
監査役	手澤 直人		楽天グループ株式会社 業務管理部 統制課及び調査監査課 シニアマネージャー

(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3 人	62,886 千円	
監査役	—	—	
計	3 人	62,886 千円	

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第 14 期

自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

楽天チケット株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,215,006,370 】	【 流 動 負 債 】	【 6,327,268,697 】
現 金 及 び 預 金	1,052,580,407	買 掛 金	45,195,882
売 掛 金	127,169,353	借 入 金	2,100,000,000
商 品	2,926,000	未 払 金	2,540,872,381
未 収 入 金	888,354,972	未 払 法 人 税 等	1,316,000
未 収 法 人 税 等	94,595	未 払 費 用	1,376,400
未 収 消 費 税 等	86,690,817	前 受 金	2,668,241
前 払 金	118,328,928	預 り 金	1,617,763,843
前 払 費 用	2,469,086	仮 受 金	18,075,950
預 け 金	6,124		
立 替 金	357,500		
仮 払 金	21,579,788		
貸倒引当金（流動）	△ 85,551,200		
【 固 定 資 産 】	【 734,501 】	負 債 合 計	6,327,268,697
（ 有 形 固 定 資 産 ）	1	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	1,354,000	科 目	金 額
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,353,999	【 株 主 資 本 】	【 △ 4,111,527,826 】
（ 無 形 固 定 資 産 ）	0	資 本 金	100,000,000
（ 投 資 そ の 他 の 資 産 ）	734,500	資 本 剰 余 金	145,000,000
固 定 化 営 業 債 権	26,768,500	資 本 準 備 金	122,000,000
敷 金	734,500	そ の 他 資 本 剰 余 金	23,000,000
貸倒引当金（固定）	△ 26,768,500	利 益 剰 余 金	△ 4,356,527,826
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,356,527,826
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,356,527,826
		純 資 産 合 計	△ 4,111,527,826
資 産 合 計	2,215,740,871	負債及び純資産合計	2,215,740,871

損益計算書

(自 令和6年1月1日
至 令和6年12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		3,108,121,272
売上原価		1,315,231,490
売上総利益		1,792,889,782
販売費及び一般管理費		3,752,560,300
営業損失		1,959,670,518
営業外収益		
受取利息	666,917	
為替差益	1,007	
雑収入	7,906,266	8,574,190
営業外費用		
支払利息	36,802,386	36,802,386
経常損失		1,987,898,714
特別損失		
無形固定資産除却損	321,437,402	
無形固定資産減損損失	376,755,564	698,192,966
税引前当期純損失		2,686,091,680
法人税、住民税及び事業税	△ 803,810,718	
法人税等調整額	344,005,136	△ 459,805,582
当期純損失		2,226,286,098

株主資本等変動計算書

(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000,000	122,000,000	23,000,000	145,000,000	△ 2,130,241,728	△ 2,130,241,728	△ 1,885,241,728	△ 1,885,241,728
当期変動額								
当期純損失 (△)				-	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098	△ 2,226,286,098
当期末残高	100,000,000	122,000,000	23,000,000	145,000,000	△ 4,356,527,826	△ 4,356,527,826	△ 4,111,527,826	△ 4,111,527,826

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

オンラインチケット売買サービス

当社は規約に基づき、興行主とチケット購入者との間の取引約定を成立させる義務を負っています。当該履行義務は、興行主とチケット購入者との個々の取引が成立する公演日時時点で充足されるものであり、当該履行義務の充足時点で、流通総額および販売数に規定の料率を乗じた金額にて収益を計上しています。当該金額は、履行義務の充足時点である取引成立時点から概ね1ヶ月以内に精算を行っています。

なお、興行主とのチケット取引につきましては、当社は代理人取引としての性質が強いと考えられるため、収益を純額にて計上しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 300 株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△ 13,705,092 円 75 銭
1株当たり当期純損失金額	7,420,953 円 66 銭

監査報告書

私は、令和6年3月29日から令和6年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

私は、取締役、楽天グループ株式会社内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について、経理部門の見解も確認の上、検討いたしました。

2、監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（3） 内部統制システムに関する取締役の職務執行

事業報告及び附属明細書に記載の通り、貸倒引当金の増加及び前払い金の放棄等により多額の損失を計上しており、且つユーザー、取引先、楽天グループ等に影響を及ぼすインシデントも数件発生したことから、内部統制機能に懸念事項が認められるため、管理体制の改善及び再発防止に向けた取り組みについて、引き続き注視してまいります。

令和 7年 3月 6日

楽天チケット株式会社

監査役 手澤 直人



第 10 期 事業報告

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 12 月 31 日

楽天力一株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

I. 企業の現況に関する事項

1. 事業の概況

① 事業の経過および成果

当社が属する自動車業界においては普通車の新車登録台数 2,523,105 台（前年同期比 95.2%）、中古車登録台数 3,197,837 台（前年同期比 103.0%）（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会）となり、新車は 2023 年のプラス成長から後退、中古車は 2023 年に引き続きプラス成長となりました。

また中古車買取においては、最大手の業者間オークション会社である USS 社での年間平均売買成約率は 68.2%に伸長し、前年同期の 61.3%から回復傾向となりました。（出典：USS 社）

そのような中、当社は収益性の低さが課題となり、売上高 3,267.4 百万円、経常損失 201.6 百万円と年間赤字となっております。

② 設備投資の状況

当期において実施した設備投資はございません。

③ 資金調達の状況

2024 年 12 月に楽天グループ CMS を利用し資金調達を実施しております。
年度末残高 2,060 百万円。

④ 会社が対処すべき課題

2024 年は外部環境リスクへの耐性強化と今後の飛躍的な事業拡大を見据えた基盤整備を行い、基盤構築は進展したものの収益性の低さを露呈し成長が鈍化しております。次期につきましては収益性を確保するため、ユーザー獲得における構造の改革とビジネスモデルの転換に向け、以下をおこなってまいります。

- ・ ユーザー獲得構造の改革
 1. 潜在層に常時リーチ可能な「ストック型」モデルへの移行
- ・ ビジネスモデルの改革
 1. 相場見込み・申込みサポート・車両検査導入等における AI 化を通じた収益構造の改善
 2. バイヤーの多様化とセラー折衝の強化による高収益性の実現

2. 財産および損益の状況の推移

区 分		令和3年度 第7期	令和4年度 第8期	令和5年度 第9期	令和6年度 第10期
売上高	(千円)	4,062,253	3,608,786	3,431,337	3,267,481
経常損益	(千円)	△110,454	6,067	△220,527	△201,660
当期純損益	(千円)	△111,405	5,116	△221,477	△172,050
1株当たり 当期純損益	(円)	△10,745.10	493.50	△21,361.67	△16,594.41
総資産	(千円)	474,794	1,303,282	1,961,806	1,890,673
純資産	(千円)	△335,851	△330,735	△552,212	△724,263

3. 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都世田谷区玉川 1-14-1 楽天クリムゾンハウス

4. 従業員の状況

区分	従業員数
計	17人

※ 使用人兼務役員を含む。当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。派遣社員は含まない。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天グループ株式会社であり、同社は当社の株式を10,368株（出資比率100%）保有しています。

② 子会社の状況

該当事項はございません。

6. その他株式会社の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 100,000 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 10,368 株
- ③ 当事業年度末の株主数 1 名
- ④ 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
楽 天 グ ル ー プ 株 式 有 限 公 司	10,368	100	—	—

2. 会社役員に関する事項（令和 6 年 12 月 31 日時点）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	大崎 周二郎	取締役社長	楽天グループ株式会社コマース&マーケティングカンパニーオート事業部ジェネラルマネージャー
取締役	龍瀬 智哉		モビリティ第一本部 Light Vehicle ソリューション事業部アジア事業室長
取締役	岡本 浩司		楽天グループ株式会社オート事業部カーライフ事業課楽天 Car 大学室室長
取締役	兼平 辰也		楽天グループ株式会社コマース&マーケティングカンパニーレジャープロダクト部 ジェネラルマネージャー
監査役	川島 宏司		楽天グループ株式会社コマース&マーケティングカンパニーコマース経理部ジェネラルマネージャー

注 1 2024 年 12 月 31 日付にて次の通り取締役の異動がありました。
取締役 龍瀬 智哉 辞任

注 2 2025 年 1 月 1 日付にて次の通り取締役の異動がありました。
取締役 岡本 浩司 辞任
取締役 岡本 史朗 就任

(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	1 人	4,467 千円	
監査役	0 人	0 千円	
計	0 人	0 千円	

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

楽天力一株式会社

決 算 報 告 書

第 10 期

自 令和6年 1月 1日

至 令和6年 12月 31日

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 1,500,247 】	【 流 動 負 債 】	【 2,614,937 】
現 金 及 び 預 金	214,421	買 掛 金	301,733
売 掛 金	198,051	短 期 借 入 金	2,060,000
商 品	1,069,799	未 払 金	1,336
前 払 金	1,200	未 払 費 用	69,657
立 替 金	5,299	未 払 法 人 税 等	944
前 払 費 用	4,074	未 払 消 費 税 等	19,222
未 収 入 金	7,401	前 受 金	1,255
		預 り 金	155,422
		賞 与 引 当 金	5,364
【 固 定 資 産 】	【 390,426 】	負 債 合 計	2,614,937
(無 形 固 定 資 産)	359,866	純資産の部	
ソ フ ト ウ ェ ア	249,031	科 目	金 額
ソフトウェア仮勘定	110,834	【 株 主 資 本 】	【 △ 724,263 】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	30,559	(資 本 金)	(72,499)
破 産 更 生 債 権 等	9,808	(資 本 剰 余 金)	(1,043,596)
繰 延 税 金 資 産	30,559	(利 益 剰 余 金)	(△ 1,840,360)
貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 9,808	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,840,360
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,840,360
		純 資 産 合 計	△ 724,263
資 産 合 計	1,890,673	負債及び純資産合計	1,890,673

損益計算書

自 令和6年 1月 1日
至 令和6年12月31日

(単位：千円)

	金 額	
売上高	3,267,481	
売上原価	2,757,750	
売上総利益	509,731	
販売費及び一般管理費	667,351	
営業損失	157,619	
営業外収益		
受取利息	34	
雑収入	673	707
営業外費用		
支払利息	44,442	
為替差損	13	
雑損失	292	44,748
経常損失	201,660	
税引前当期純損失	201,660	
法人税、住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	△ 30,559	△ 29,609
当期純損失	172,050	

株主資本等変動計算書

(自令和6年 1月 1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	72,499	1,043,596	1,043,596	△ 1,668,309	△ 1,668,309	△ 552,212	△ 552,212
当期変動額							
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
当期純損失				172,050	172,050	172,050	172,050
当期変動額合計	0	0	0	△ 172,050	△ 172,050	△ 172,050	△ 172,050
当期末残高	72,499	1,043,596	1,043,596	△ 1,840,360	△ 1,840,360	△ 724,263	△ 724,263

個別注記表

(令和6年12月31日現在)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度分を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

（以下「収益認識に関する会計基準等」）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

中古車のオークション市場の運営事業

中古車買取・販売事業者として、中古車のオークション市場の「楽天カー買取」の運営を行っており、契約に基づき、顧客である契約者に中古車の買取、販売を仲介する履行義務を負っています。

当該履行義務は、仲介した中古車を顧客へ納車した時点で充足されると判断しており、

顧客からの販売手数料を収益として計上しています。

なお、当該取引については代理人取引であり、純額で収益を認識しております。

中古車販売事業

中古車買取・販売事業者として、当社が調達した中古車を業者間オークションへ出品し、契約に基づき、顧客である買取事業者へ車両を販売する履行義務を負っています。

当該履行義務は、販売先の顧客へ納車した時点で充足されると判断しており、

販売代金を収益として計上しています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 10,368 株

2 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

III 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額 △69,855円69銭

1株あたり当期純損失 16,594円41銭

監査報告書

私は、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

私は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2、監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 7 年 2 月 28 日

楽天カー株式会社

監査役 川島 宏司 

第 13 期 事 業 報 告

自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 12 月 31 日

株式会社 Monzen Corporation Japan
東京都世田谷区玉川一丁目 14 番1号

I. 企業の現況に関する事項

6. 事業の概況

① 事業の経過および成果

2024 年度第 13 期は、ビジネス主体(業務委託元)である Monzen Corporation Singapore Pte. Ltd.社においては為替の円安傾向が続き輸入事業にとって厳しい環境となっております。

当社のビジネスは、Monzen Corporation Singapore Pte. Ltd.社からの日本国内における所定業務の受託となるため、固定の受託料を売上としており、前期と同様 40,800 千円となりました。前期は人件費が一時的に減少したため当期純利益がやや増加していましたが、当期は総じて例年どおりの着地となっております。

② 設備投資の状況

該当はございません。

③ 資金調達の状況

該当はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当はございません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当はございません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当はございません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当はございません。

⑧ 対処すべき課題

コロナショックが落ち着きを見せ始めているものの国内医療機関にとっては様々な薬剤の供給不足が続いています。また海外においても医薬品の輸出入規制の厳しさが増している現状があります。

Monzen 事業としては、入手が難しくなっている医薬品をいかに国内医療機関にお届けするかに注力し安定的な供給を継続し、かつサービスレベルを維持・向上することが必要であると考えております。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分		2021 年度 第 10 期	2022 年度 第 11 期	2023 年度 第 12 期	2024 年度 第 13 期 (当事業年度)
売 上 高	(千円)	40,800	40,800	40,800	40,800
経 常 損 益	(千円)	2,439	3,568	2,406	6,195
当 期 純 損 益	(千円)	1,450	2,680	1,619	4,032
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	(円)	72,519	133,980	80,959	201,633
総 資 産	(千円)	78,539	76,436	79,478	98,434
純 資 産	(千円)	36,107	38,787	40,405	44,438

8. 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都世田谷区玉川 1-14-1 楽天クリムゾンハウス

9. 従業員の状況

区分	従業員数	前期比増減
計	4 名 (うち、派遣社員 2 名)	増減なし

10. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天グループ株式会社であり、同社は当社の株式を 20 株(出資比率 100%)保有しています。当社は親会社から取締役等の派遣を受け、出向契約に基づき対価を支払うなどの取引を行っています。

② 子会社の状況

該当はございません。

6. 主要な借入先及び借入額

該当はございません。

7. 余剰金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

該当はございません。

8. その他株式会社の状況に関する重要な事項

該当はございません。

II. 会社の状況に関する事項

3. 株式に関する事項

⑤ 発行可能株式総数 普通株式 200 株

⑥ 発行済株式の総数 普通株式 20 株

⑦ 当事業年度末の株主数 1 名

⑧ 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	株	%	株	%
楽 天 グ ル ー プ 株 式 会 社	20	100	—	—

4. 会社役員に関する事項

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	加藤 達也	Monzen Corporation Singapore Pte. Ltd. Managing Director

(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	1 人	1,200 千円	
監査役	—	—	
計	1 人	1,200 千円	

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社Monzen Corporation Japan

決 算 報 告 書

第 13 期

自 2024年 1月 1日

至 2024年 12月 31日

損益計算書

(自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	金 額
売上高	40,800
売上原価	-
売上総利益	40,800
販売費及び一般管理費	39,202
営業利益	1,597
営業外収益	
受取利息	8
為替差益	4,588
雑収入	0
営業外費用	
雑損失	0
経常利益	6,195
税引前当期純利益	6,195
法人税、住民税及び事業税	2,391
法人税等調整額	△ 228
当期純利益	4,032

株主資本等変動計算書

(自 2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000	-	-	39,405	39,405	40,405	40,405
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益				4,032	4,032	4,032	4,032
当期変動額合計	-	-	-	4,032	4,032	4,032	4,032
当期末残高	1,000	-	-	43,438	43,438	44,438	44,438

個別注記表

(2024年12月31日現在)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 20